

市民と言論実行委員会

2002年、政府によるメディア規制の動きを機に、名古屋にあるマスコミ関連の市民団体と労働組合が実行委員会を結成。以来イラク戦争の戦争報道や有事法制問題、報道被害、NHKへの介入問題など言論・報道の自由に関わる問題にかかわってシンポジウムを開催してきた。

構成団体

市民とメディア研究会・あくせす、日本ジャーナリスト会議、マスコミ夜塾、新聞労連東海地連、民放労連東海地連、日放労(NHK労組)中部支部、全印総連愛知地連、愛労連

問い合わせ先

日放労中部支部
TEL052-952-7011

新聞はどうしたら生き残れるか

第24回 市民と言論シンポジウム

新聞ジャーナリズムの未来

2010年1月29日(金) pm6:30~

会場 名古屋ボランティアNPOセンター
(伏見ライフプラザ 12階)
地下鉄伏見駅6番出口徒歩5分
参加費 800円(学生500円)

新聞は今、「産業としては未曾有の危機にある」と言われている。若者の活字離れ、インターネットメディアのなかで、どんなジャーナリズムが生き残り、価値と存在意義を証明できるか。新聞ジャーナリズムの未来をマスコミ研究者、現場編集者、読者、そして若者と接する大学教員が意見交換する。



シンポジスト

- 大橋弘(中部大学教授)
元毎日新聞論説委員。新聞記者の経験からスクープの価値を説く(上記記事)。
- 田中英也(朝日新聞名古屋本社編集局長)
新聞の危機をどう受け止め、どうたたかっているか。現場から発信する。
- 近藤ゆり子(「徳山ダム建設中止を求める会」事務局長)
読者の立場から発言。著書に「徳山ダム導水路はいらない!」(風媒社)
- 大石鉄太郎(名古屋大学工学部助教)
若者と接する自身の経験も含め、新聞に対する評価、意見をお聞きます。

コーディネーター

三浦 憲一郎(日放労中部支部書記長)

